

平成30年度「市長と語り合う会」について

1 出席者状況

開催日（曜日）	会場	時間	出席人数		
			男	女	計
11月26日（月）	種地区振興センター	19:00～20:00	15	9	24

○市側出席者

市長、副市長、総務部長、秘書課長

2 会の概要

○開会（秘書課長）

- ・会の趣旨説明
- ・出席者紹介

○あいさつと市政運営の説明（山本市長）

先日は地域自治組織設立総会が開催され、感謝申し上げます。本年度の施政方針における基本方針は「連携の進化（深化）」である。昨年度施政方針の「地元民間企業との連携の強化」を受けて、さらに内容を充実させていこうというものである。

・官民連携

まず官民連携が中心となる。最近特に大きな成果を上げているのが「自転車によるまちづくり」である。この種地区をコースとしてチャレンジャーズステージが行われたほか、INAKAライドも続いている。機運の高まりを受けて市も2020年東京オリンピック・パラリンピック自転車競技の事前キャンプ誘致を進めていく方針とした。2月にアイルランドのコーチを招き、種地区のコースも見ていただいた。5月には私がアイルランドを訪問し、同国の自転車チームの指導者や選手と話をした。11月8日に2020年のキャンプが決定したところである。背景として6月の全日本ロードレース開催の実績が大きい。これを機に自転車の普及推進を図っていきたい。

・政策間連携

政策間連携の例としては「歴史を活かしたまちづくり」が挙げられる。中世史の資源研究だけでなく、発信していく中で、観光振興や特産品開発、教育への活用などに繋げていく。

・都市間連携

大都市との連携を重視した交流を行っている。

姉妹都市である大阪府高槻市とは、スポーツ交流や姉妹都市サミットを毎年行っている。

川崎市については、スポーツ交流等に加えて、商工会議所同士、経済面での連携を進めている。同市には製造大手の企業が多くあり、それら大企業が持つ特許のうち、休眠特許と呼ばれる未活用の特許を益田市内の製造業者に紹介し、新たな商品開発につなげるというマッチングを行った。空港の利用促進にもつながるので、今後も推進していくつもりである。

・大学との連携

都市間連携には大学との交流にも力を入れている。大正大学地域創生学部の学生の受入れを昨年～今年と行い、およそ40日間滞在し地域で活動してもらった。

また今年から、東京大学の体験活動プログラムにより同大学の学生を受け入れ、本市の歴史資源と観光開発を結びつけるための提案をしてもらうことになっている。

・広域連携

島根県や山口県、近隣市町との連携も重要で、大きなテーマが萩・石見空港の利用促進である。

平成26年に復活した東京線の2往復運航が、今年さらに2年間継続となった。今後とも交流人口の拡大や産業の基盤確保のためにも2往復運航の維持・継続に連携して取組んでいきたい。例えば医師確保などの観点からも空港の存在は重要で、特に利用されない方にとっても恩恵がある。

・庁内連携

以上の連携を図るうえでは市役所内部の連携も重要になってくる。各部課や教育委員会との間で縦割りにならないようにしなくてはならない。

- 意見交換
質問項目は以下のとおり。詳細は別紙のとおり。

- ① 地区振興センターの廃止について
- ② 定住対策について
- ③ ファクトリーパークの遊休地について
- ④ 行財政改革について
- ⑤ 自転車によるまちづくりについて
- ⑥ 携帯電話不感地域について
- ⑦ 災害時の職員派遣について
- ⑧ 自転車イベント等について

- 閉 会 （秘書課長）

平成30年度「市長と語り合う会」

〔会場 種地区振興センター〕 開催日時：平成30年11月26日（月）19:00～20:00

要 望 事 項 等	回 答
<p>① 地区振興センターの廃止について できるだけ地区に足を運んでほしい。センター廃止について、公民館で同じサービスができるというが「とりあえず」では不安がある。</p>	<p>① 地域のご意見も伺い、負担がかからないように考えた。何かができなくなるということはない。「地域づくり」は元々公民館の役割でもあり、社会教育課の所管に一本化した。地域を担う人づくりという側面も大きい。住民票発行については、郵便局やコンビニなど民間の力を借りることも将来的には考えられる。</p>
<p>② 定住対策について 若者の地元就職を拡大し人口流出を防がないといけない。地域自治組織の担い手も居なくなってしまう。</p>	<p>② ひとづくり協働構想において3つの担い手づくりを謳っている。地元の魅力的な大人に出会ってもらおうカタリ場を進めている。直ぐに効果は出ないが地道に取り組んでいる。</p>
<p>③ ファクトリーパークの遊休地について 固定資産税が膨らんでいるのではないか。</p>	<p>③ 県の土地なので税負担はない。今年広島の商品メーカーに入ってもらったことが決まった。地元雇用も決まっている。</p>
<p>④ 行財政改革について 目的・効果が見えにくい。中山間事業の受け手側には何も補助がない。益田市には適合しないのではないか。</p>	<p>④ 行革についていうと、歳出抑制は皆様のご理解も必要。企業版ふるさと納税に力を入れている。中山間地補助金の体系が実情に合っていないという声は色々なところから国に対し上がっており、国全体を見た政策を市も求めていく。</p>
<p>⑤ 自転車によるまちづくりについて 盛り上がりがいま一つである。どの様な策を考えているのか。</p>	<p>⑤ 高津川源流ライド、BBQライドなどは市の主催、キャンプ誘致は実行委員会によるところが大きい。INAKAライドや今年の全国大会はNPO法人が主催した。五輪後もアイルランドと友好関係を築いていきたい。小泉八雲の御縁もある国である。</p>
<p>⑥ 携帯電話不感地域について 災害に強い地域を目指す中で懸念される。市としての対策は。</p>	<p>⑥ Docomo主体だが不感地帯解消を継続しており国・市も関与して少しずつ進めている。推進について今後も要望していく。</p>
<p>⑦ 災害時の職員派遣について 市役所から派遣された職員が指示をするとあったと思うが、地域について詳しくない人が来てうまくできるのか。</p>	<p>⑦ 避難所に避難した人のケアのために職員が来るということで、災害対応の采配を取るという意味ではない。全体としては対策本部、自主防災組織など様々な組織が関わってくる。</p>
<p>⑧ 自転車イベント等について オリパラの事前合宿で当地を走ると聞いたのが直前だった。開催時、地区に市の幹部が入って来ない。前向きな姿勢をもっと見せるべきではないか。</p>	<p>⑧ 「自転車によるまちづくり」は幅広い意味がある（五輪キャンプ・全国大会・すそ野を広げる、人を呼び込む等）。現在イベント先行できているが、今後市民が自転車に親しむ機会を増やしたい。日本自転車協会の補助金で市民に楽しんでもらう仕掛けを行う予定。 また先の全国大会は市ではなくNPOが主体で行ったことをご理解願いたい。</p>